

令和6年度

国民健康保険特別会計予算

淡路市

議案第29号

令和6年度 淡路市国民健康保険特別会計予算

令和6年度淡路市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,826,300千円、直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ131,800千円と定める。

2 事業勘定及び直営診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、事業勘定1,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年3月1日提出

淡路市長 門 康 彦

第 1 表 歳入歳出予算（事業勘定）

（歳入）

（単位 千円）

款	項	金額
1. 国民健康保険税		1,061,060
	1. 国民健康保険税	1,061,060
2. 一部負担金		1
	1. 一部負担金	1
3. 使用料及び手数料		400
	1. 手数料	400
4. 県支出金		4,176,131
	1. 県補助金	4,176,131
5. 財産収入		435
	1. 財産運用収入	435
6. 繰入金		569,234
	1. 他会計繰入金	429,298
	2. 基金繰入金	139,936
7. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
8. 諸収入		19,038
	1. 延滞金・加算金及び過料	9,001
	2. 雑入	10,037
歳入合計		5,826,300

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		41,301
	1. 総務管理費	33,443
	2. 徴税費	7,658
	3. 運営協議会費	200
2. 保険給付費		3,996,859
	1. 療養諸費	3,441,030
	2. 高額療養費	530,600
	3. 移送費	200
	4. 出産育児諸費	20,009
	5. 葬祭諸費	5,000
	6. 結核医療付加金	20
	傷病手当諸費	-
3. 国民健康保険事業費納付金		1,692,515
	1. 医療給付費分	1,154,748
	2. 後期高齢者支援金等分	386,657
	3. 介護納付金分	151,110
4. 保健事業費		74,786
	1. 保健事業費	19,170
	2. 特定健康診査等事業費	55,616
5. 基金積立金		436
	1. 基金積立金	436
6. 公債費		100
	1. 公債費	100
7. 諸支出金		10,303
	1. 償還金及び還付加算金	10,302
	2. 延滞金	1
8. 予備費		10,000
	1. 予備費	10,000
歳 出	合 計	5,826,300

第 1 表 歳入歳出予算（直営診療施設勘定）

（歳入）

（単位 千円）

款	項	金額
1. 診療報酬		84,470
	1. 外来収入	80,000
	2. その他の診療報酬収入	4,470
2. 使用料及び手数料		1,180
	1. 手数料	1,180
3. 県支出金		1,100
	1. 県補助金	1,100
4. 繰入金		44,709
	1. 一般会計繰入金	44,709
5. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
6. 諸収入		340
	1. 受託事業収入	201
	2. 雑入	139
歳入	合計	131,800

（歳出）

（単位 千円）

款	項	金額
1. 総務費		118,328
	1. 施設管理費	118,261
	2. 研究研修費	67
2. 医業費		12,472
	1. 医業費	12,472
3. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳出	合計	131,800

歳入歳出予算事項別明細書（事業勘定）

1. 総括

（歳入）

（単位 千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	1,061,060	1,033,080	27,980
2. 一部負担金	1	1	0
3. 使用料及び手数料	400	400	0
4. 県支出金	4,176,131	4,043,940	132,191
5. 財産収入	435	195	240
6. 繰入金	569,234	612,046	△42,812
7. 繰越金	1	1	0
8. 諸収入	19,038	19,037	1
歳 入 合 計	5,826,300	5,708,700	117,600

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総務費	41,301	18,625	22,676
2. 保険給付費	3,996,859	3,889,471	107,388
3. 国民健康保険事業 費納付金	1,692,515	1,705,934	△13,419
4. 保健事業費	74,786	74,071	715
5. 基金積立金	436	196	240
6. 公債費	100	100	0
7. 諸支出金	10,303	10,303	0
8. 予備費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	5,826,300	5,708,700	117,600

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
20,034			21,267
3,996,839			20
117,921			1,574,594
41,337		34	33,415
		436	
			100
		1	10,302
			10,000
4,176,131		471	1,649,698

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者国民健康保険税	1,061,000	1,033,000	28,000
2. 退職被保険者等国民健康保険税	60	80	△ 20
計	1,061,060	1,033,080	27,980

(款) 2. 一部負担金

(項) 1. 一部負担金

1. 一般被保険者一部負担金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 督促手数料	400	400	0
計	400	400	0

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	4,176,131	4,043,940	132,191
計	4,176,131	4,043,940	132,191

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	435	195	240
計	435	195	240

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 医療給付費分現年課税分		687,400	医療給付費分現年課税分（一般分）
2. 後期高齢者支援金分現年課税分		245,800	後期高齢者支援金分現年課税分（一般分）
3. 介護納付金分現年課税分		88,700	介護納付金分現年課税分（一般分）
4. 医療給付費分滞納繰越分		27,000	医療給付費分滞納繰越分（一般分）
5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分		8,600	後期高齢者支援金分滞納繰越分（一般分）
6. 介護納付金分滞納繰越分		3,500	介護納付金分滞納繰越分（一般分）
1. 医療給付費分滞納繰越分		40	医療給付費分滞納繰越分（退職分）
2. 後期高齢者支援金分滞納繰越分		10	後期高齢者支援金分滞納繰越分（退職分）
3. 介護納付金分滞納繰越分		10	介護納付金分滞納繰越分（退職分）

1. 現年分	1	一部負担金繰替戻入

1. 督促手数料	400	保険税督促手数料

1. 普通交付金	3,996,839	普通交付金	
2. 特別交付金	179,292	保険者努力支援分	30,354
		特別調整交付金（市町村分）	30,342
		県繰入金（2号分）	103,000
		特定健康診査等負担金	15,596

1. 利子及び配当金	435	財政調整基金積立金利子

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	429,298	437,880	△ 8,582
計	429,298	437,880	△ 8,582

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	139,936	174,166	△ 34,230
計	139,936	174,166	△ 34,230

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金・加算金及び過料

1. 一般被保険者延滞金	9,000	9,000	0
2. 退職被保険者等延滞金	1	1	0
計	9,001	9,001	0

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 弁償金	1	1	0
2. 一般被保険者第三者納付金	10,000	10,000	0
3. 一般被保険者返納金	2	2	0
4. 雑入	34	33	1
計	10,037	10,036	1

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明	
1.	保険基盤安定繰入金				308,500
				保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	111,500
2.	出産育児一時金等繰入金		13,333	出産育児一時金等繰入金	
3.	財政安定化支援事業繰入金		38,000	財政安定化支援事業繰入金	
4.	未就学児均等割保険税繰入金		3,200	未就学児均等割保険税繰入金	
5.	その他の一般会計繰入金		65,665	総務費計上事務費分繰入金	21,267
				その他繰入金	44,398
6.	産前産後保険税繰入金		600	産前産後保険税繰入金	

1.	財政調整基金繰入金		139,936	財政調整基金繰入金	

1.	前年度繰越金		1	前年度繰越金	

1.	一般被保険者延滞金		9,000	一般被保険者延滞金	
1.	退職被保険者等延滞金		1	退職被保険者等延滞金	

1.	弁償金		1	弁償金	
1.	一般被保険者第三者納付金		10,000	一般被保険者第三者納付金	
1.	一般被保険者返納金		2	不当利得分	1
				返納繰越分	1
1.	雑入		34	雑入	10
				雇用保険個人負担金	24

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	31,980	14,117	17,863	15,180			16,800
2. 連合会負担金	1,463	1,355	108	100			1,363
計	33,443	15,472	17,971	15,280			18,163

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税费

1. 賦課徴収費	7,658	2,855	4,803	4,754			2,904
計	7,658	2,855	4,803	4,754			2,904

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	200	298	△98				200
計	200	298	△98				200

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	3,395,114	3,313,798	81,316	3,395,114			
2. 一般被保険者療養費	36,000	36,000	0	36,000			

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
8. 旅費	23	普通旅費	
10. 需用費	1,529	消耗品費	540
		印刷製本費	989
11. 役務費	12,218	通信運搬費	6,630
		手数料	5,588
12. 委託料	18,208	業務委託料	18,208
		国保調交システム委託料	317
		レセプト点検業務委託料	2,992
		電算システム改造等委託料	14,899
13. 使用料及び 賃借料	2	使用料	
18. 負担金補助 及び交付金	1,463	負担金	1,463
		国保連合会負担金	1,463

8. 旅費	28	普通旅費	
10. 需用費	432	印刷製本費	
11. 役務費	2,443	通信運搬費	1,333
		手数料	1,110
12. 委託料	4,755	業務委託料	4,755
		電算システム改造等委託料	4,755

1. 報酬	196	非常勤職員報酬	196
		国民健康保険運営協議会委員	196
10. 需用費	4	食糧費	

18. 負担金補助 及び交付金	3,395,114	負担金	3,395,114
		一般被保険者療養給付費	3,395,114
18. 負担金補助 及び交付金	36,000	負担金	36,000
		一般被保険者療養費	36,000

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 審査支払手数料	9,916	10,484	△568	9,916			
計	3,441,030	3,360,282	80,748	3,441,030			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	530,000	500,000	30,000	530,000			
2. 一般被保険者高額介護合算療養費	600	600	0	600			
計	530,600	500,600	30,000	530,600			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

1. 一般被保険者移送費	200	200	0	200			
計	200	200	0	200			

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	20,000	20,000	0	20,000			
2. 審査支払手数料	9	9	0	9			
計	20,009	20,009	0	20,009			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	5,000	5,000	0	5,000			
計	5,000	5,000	0	5,000			

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 結核医療付加金

1. 結核医療付加金	20	20	0				20
計	20	20	0				20

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
11. 役務費	9,916	手数料

18. 負担金補助 及び交付金	530,000	負担金 一般被保険者高額療養費	530,000 530,000
18. 負担金補助 及び交付金	600	負担金 一般被保険者高額介護合算療養費	600 600

18. 負担金補助 及び交付金	200	負担金 一般被保険者移送費	200 200

18. 負担金補助 及び交付金	20,000	補助金 出産育児一時金	20,000 20,000
11. 役務費	9	手数料	

18. 負担金補助 及び交付金	5,000	補助金 葬祭費	5,000 5,000

18. 負担金補助 及び交付金	20	負担金 結核医療付加金	20 20

(款) 2. 保険給付費

(項) ○. 傷病手当諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
○. 傷病手当金	0	3,360	△3,360				
計	0	3,360	△3,360				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	1,154,748	1,174,022	△19,274	117,921			1,036,827
計	1,154,748	1,174,022	△19,274	117,921			1,036,827

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	386,657	380,771	5,886				386,657
計	386,657	380,771	5,886				386,657

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	151,110	151,141	△31				151,110
計	151,110	151,141	△31				151,110

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

1. 保健衛生普及費	19,170	14,800	4,370	19,160		10	
------------	--------	--------	-------	--------	--	----	--

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目

18. 負担金補助 及び交付金	1,154,748	負担金 一般被保険者医療給付費	1,154,748 1,154,748

18. 負担金補助 及び交付金	386,657	負担金 一般被保険者後期高齢者支援金	386,657 386,657

18. 負担金補助 及び交付金	151,110	負担金 介護納付金	151,110 151,110

7. 報償費	36	報償費 医師等報償費	36 36
10. 需用費	378	消耗品費	
11. 役務費	3,409	通信運搬費 手数料	2,805 604
12. 委託料	15,347	業務委託料 柔道整復施術等療養費支給申請書点検 業務委託料 ジェネリック・服薬情報通知等業務委 託料 特定健診受診率向上対策事業委託料 ヘルスケア業務委託料 国保保健事業業務委託料	15,347 743 2,676 4,629 5,808 1,491

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	19,170	14,800	4,370	19,160		10	

(款) 4. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	55,616	59,271	△3,655	22,177		24	33,415
計	55,616	59,271	△3,655	22,177		24	33,415

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	2,777	会計年度任用職員報酬 パートタイム会計年度任用職員	2,777 2,777
2. 給料	2,826	会計年度任用職員給料	
3. 職員手当等	1,400	通勤手当（会計年度任用職員） 時間外勤務手当（会計年度任用職員） 期末手当（会計年度任用職員）	209 85 1,106
4. 共済費	1,322	共済組合負担金 公務災害補償基金 社会保険料負担金 雇用保険料 労働者災害補償保険料	916 5 329 61 11
7. 報償費	148	報償費 医師等報償費	148 148
8. 旅費	168	費用弁償 普通旅費	134 34
10. 需用費	904	消耗品費 印刷製本費	283 621
11. 役務費	4,588	通信運搬費 手数料	3,555 1,033
12. 委託料	40,526	業務委託料 基本健診委託料 まちぐるみ健診運用業務委託料 特定健診等未受診者対策業務委託料 電算システム改造等委託料	40,526 31,236 1,774 6,581 935
13. 使用料及び賃借料	739	会場及び車等借上料	
18. 負担金補助及び交付金	218	負担金 互助会負担金（会計年度任用職員） 退職手当組合負担金（会計年度任用職員）	218 6 212

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 財政調整基金積立金	436	196	240			436	
計	436	196	240			436	

(款) 6. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 利子	100	100	0				100
計	100	100	0				100

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 償還金	1	1	0			1	
2. 一般被保険者還付加算金	200	200	0				200
3. 退職被保険者等還付加算金	1	1	0				1
4. 退職被保険者等保険税還付金	100	100	0				100
5. 一般被保険者保険税還付金	10,000	10,000	0				10,000
計	10,302	10,302	0			1	10,301

(款) 7. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

1. 延滞金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0				10,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
24. 積立金	436	基金積立金

22. 償還金利子 及び割引料	100	一時借入金利子 一時借入金利子	100 100

22. 償還金利子 及び割引料	1	償還金 償還金	1 1
22. 償還金利子 及び割引料	200	過誤納還付金及び還付加算金 過誤納還付金及び還付加算金	200 200
22. 償還金利子 及び割引料	1	過誤納還付金及び還付加算金 過誤納還付金及び還付加算金	1 1
22. 償還金利子 及び割引料	100	過誤納還付金及び還付加算金 過誤納還付金及び還付加算金	100 100
22. 償還金利子 及び割引料	10,000	過誤納還付金及び還付加算金 過誤納還付金及び還付加算金	10,000 10,000

22. 償還金利子 及び割引料	1	延滞金 延滞金	1 1

歳入歳出予算事項別明細書（直営診療施設勘定）

1. 総括

（歳入）

（単位 千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 診療報酬	84,470	88,500	△4,030
2. 使用料及び手数料	1,180	1,140	40
3. 県支出金	1,100	2,145	△1,045
4. 繰入金	44,709	41,379	3,330
5. 繰越金	1	1	0
6. 諸収入	340	335	5
歳入合計	131,800	133,500	△1,700

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	118,328	116,685	1,643
2. 医業費	12,472	15,815	△3,343
3. 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	131,800	133,500	△1,700

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		93	118,235
1,100			11,372
			1,000
1,100		93	130,607

2. 歳入

(款) 1. 診療報酬

(項) 1. 外来収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 国民健康保険診療報酬収入	16,370	17,600	△ 1,230
2. 社会保険診療収入	8,100	8,000	100
3. 後期高齢者診療報酬収入	42,700	44,800	△ 2,100
4. その他の診療報酬収入	1,230	1,500	△ 270
5. 一部負担金収入	11,600	12,000	△ 400
計	80,000	83,900	△ 3,900

(款) 1. 診療報酬

(項) 2. その他の診療報酬収入

1. 諸検査等収入	4,470	4,600	△ 130
計	4,470	4,600	△ 130

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 文書料	500	480	20
2. 福祉医療事務処理手数料	680	660	20
計	1,180	1,140	40

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 診療施設整備県補助金	1,100	2,145	△ 1,045
計	1,100	2,145	△ 1,045

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	44,709	41,379	3,330
計	44,709	41,379	3,330

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 受託事業収入

1. 特定健康診査等受託料	201	201	0
計	201	201	0

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 雑入	139	134	5
-------	-----	-----	---

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	16,370	現年度分
1. 現年度分	8,100	現年度分
1. 現年度分	42,700	現年度分
1. 現年度分	1,230	現年度分
1. 現年度分	11,600	現年度分

1. 諸検査等収入	4,470	諸検査料

1. 診断書及び証明料	500	診断書及び証明料
1. 福祉医療事務処理手数料	680	福祉医療事務処理手数料

1. 診療施設整備県補助金	1,100	診療施設整備県補助金

1. 一般会計繰入金	44,709	一般会計繰入金

1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金

1. 市町村国保分	189	市町村国保分
2. 市町村国保以外分	12	市町村国保以外分

1. 雑入	139	雑入	46
-------	-----	----	----

目	本 年 度	前 年 度	比 較
(雑入)			
計	139	134	5

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		雇用保険個人負担金 93

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	117,587	115,955	1,632			93	117,494

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 報酬	10,468	会計年度任用職員報酬 10,468 パートタイム会計年度任用職員 10,468
2. 給料	36,368	一般職給
3. 職員手当等	25,983	扶養手当 612 通勤手当 552 特殊勤務手当 5,410 時間外勤務手当 1,637 管理職手当 840 期末手当（会計年度任用職員） 2,033 期末勤勉手当 14,899
4. 共済費	13,550	共済組合負担金 11,887 公務災害補償基金 65 社会保険料負担金 1,290 雇用保険料 234 労働者災害補償保険料 74
7. 報償費	11,200	報償費 11,200 医師等報償費 11,200
8. 旅費	980	費用弁償 945 普通旅費 35
10. 需用費	4,409	消耗品費 581 燃料費 70 印刷製本費 175 光熱水費 2,802 修繕料 781
11. 役務費	1,187	通信運搬費 618 手数料 317 火災保険料 34 自動車損害保険料 20 損害保険料 198
12. 委託料	5,858	業務委託料 2,634 医療廃棄物回収委託料 52 清掃作業委託料 1,818 放射線測定委託料 49 受水槽清掃委託料 75 警備等委託料 516 特殊建物定期報告書委託料 44 草刈り等委託料 80 保守点検委託料 3,224 浄化槽保守点検委託料 381

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(一般管理費)							
2. 連合会負担金	674	674	0				674
計	118,261	116,629	1,632			93	118,168

(款) 1. 総務費

(項) 2. 研究研修費

1. 研究研修費	67	56	11				67
計	67	56	11				67

(款) 2. 医業費

(項) 1. 医業費

1. 医療用機械器具費	2,606	5,199	△2,593	1,100			1,506
2. 医療用消耗器材費	1,206	1,206	0				1,206
3. 医療用衛生材料費	8,660	9,410	△750				8,660
計	12,472	15,815	△3,343	1,100			11,372

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		電気保安全管理委託料	251
		消防防災機器保守点検委託料	55
		エレベーター保守点検委託料	568
		自動ドア保守点検委託料	168
		冷暖房設備保守料	495
		機械器具等保守点検委託料	1,306
13. 使用料及び 賃借料	2,276	リース料	48
		使用料	2,228
18. 負担金補助 及び交付金	5,301	負担金	5,301
		職員互助会負担金	68
		職員退職手当組合負担金	5,233
26. 公課費	7	自動車重量税	
18. 負担金補助 及び交付金	674	負担金	674
		医師会等負担金	674

18. 負担金補助 及び交付金	67	負担金	67
		各種研修参加負担金	67

10. 需用費	300	修繕料	
12. 委託料	106	保守点検委託料	106
		機械器具等保守点検委託料	106
17. 備品購入費	2,200	機械器具備品購入費	
10. 需用費	1,206	消耗品費	
10. 需用費	6,600	医薬材料費	
12. 委託料	2,060	業務委託料	2,060
		血液等検査委託料	2,060

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当年間支給率	地域手当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 手 当	計			
本年度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職 計	15	196						196	196	
前年度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職 計	15	293						293	293	
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職 計	0	△ 97						△ 97	△ 97	
		0	△ 97						△ 97	△ 97	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	8 (6)	13,245	39,194	28,375		80,814	14,872	95,686
前年度	8 (6)	12,531	38,658	27,495		78,684	13,621	92,305
比 較	0 (0)	714	536	880		2,130	1,251	3,381

※ ()内は、再任用短時間勤務職員数及び会計年度任用職員パート勤務職員数で外書き

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当	児 童 手 当
前年度	630	1,700	840	17,166	1,749		5,410					
比 較	△ 18	22	0	872	4		0					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	7 (1)	36,368	23,950			60,318	11,023	71,341
前年度	7 (1)	35,944	23,239			59,183	10,815	69,998
比 較	0 (0)	424	711			1,135	208	1,343

※ ()内は、再任用短時間勤務職員数で外書き

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	地 域 手 当	児 童 手 当
前年度	630	1,618	840	14,189	552		5,410					
比 較	△ 18	19	0	710	0		0					

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	1 (5)	13,245	2,826	4,425		20,496	3,849	24,345
前年度	1 (5)	12,531	2,714	4,256		19,501	2,806	22,307
比 較	0 (0)	714	112	169		995	1,043	2,038

※ ()内は、会計年度任用職員パート勤務職員数で外書き

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当	児 童 手 当
前年度		82			2,977	1,197						
比 較		3			162	4						

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	424	給与改定に伴う増減分	281	
		昇給に伴う増減分	132	
		その他の増減分	11	人事異動等
職 員 手 当 等	711	制度改正に伴う増減分	705	
		その他の増減分	6	人事異動等

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職	医 師 職
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	377,950	555,200
	平均給与月額(円)	394,183	1,022,800
	平均年齢(歳)	52.22	65.25
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	371,967	555,200
	平均給与月額(円)	388,450	1,022,800
	平均年齢(歳)	51.22	64.25

イ 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	医師職	国の制度
			一般行政職
高 校 卒	166,600	—	166,600
短 大 卒	176,100	—	176,100
大 学 卒	187,300	264,700	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			医 師 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	(1)	(100.0)	3級	1	100.0
	4級	2	33.3			
	5級	4	66.7			
	6級					
	7級					
	計	6 (1)	100.0 (100.0)	計	1	100.0
令和5年4月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	(1)	(100.0)	3級	1	100.0
	4級	2	33.3			
	5級	4	66.7			
	6級					
	7級					
	計	6 (1)	100.0 (100.0)	計	1	100.0

※ ()内は、再任用短時間勤務職員数で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級
一 般 行 政 職	主事 看護師 栄養士	主事 看護師 栄養士	係長 主査 看護師 栄養士	課長補佐 係長 主任看護師 主任栄養士
	5級	6級	7級	
	副課長 主幹 看護長 事務長 主任看護師 主任栄養士	次長 課長 特命参事 事務長	部長	
医 師 職	1級	2級	3級	
	医師 歯科医師	医長	所長	

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一 般 行 政 職	医 師 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	6	1	
	昇給による職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
比 較 (B) / (A) (%)	71.4%	83.3%			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	6	1	
	昇給による職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
比 較 (B) / (A) (%)	71.4%	83.3%			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.30)	有	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.25)	有	
国 の 制 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.30)	有	

※()内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	附則8項 26.3655 上記以外 24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	附則8項 26.3655 上記以外 24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	4月1日現在

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	医 師 職
給料総額に対する比率(%)	13.13	0.59	12.54
支給対象職員の比率(%) (令和6年4月1日現在)	87.5	75.0	12.5
代表的な特殊勤務手当の名称	保健業務手当、医師職手当、時間外診療往診手当 入院医学管理手当		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	一部異なる	交通用具利用者の区分が異なる